

米国小型ハイクオリティ ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米国小型毎月

第26作成期 2024年1月25日から2024年7月24日まで

第151期 決算日
2024年2月26日

第152期 決算日
2024年3月25日

第153期 決算日
2024年4月24日

第154期 決算日
2024年5月24日

第155期 決算日
2024年6月24日

第156期 決算日
2024年7月24日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	11,231円
純資産総額(作成期末)	3,048百万円
騰落率(当作成期)	+15.7%
分配金合計(当作成期)	1,290円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

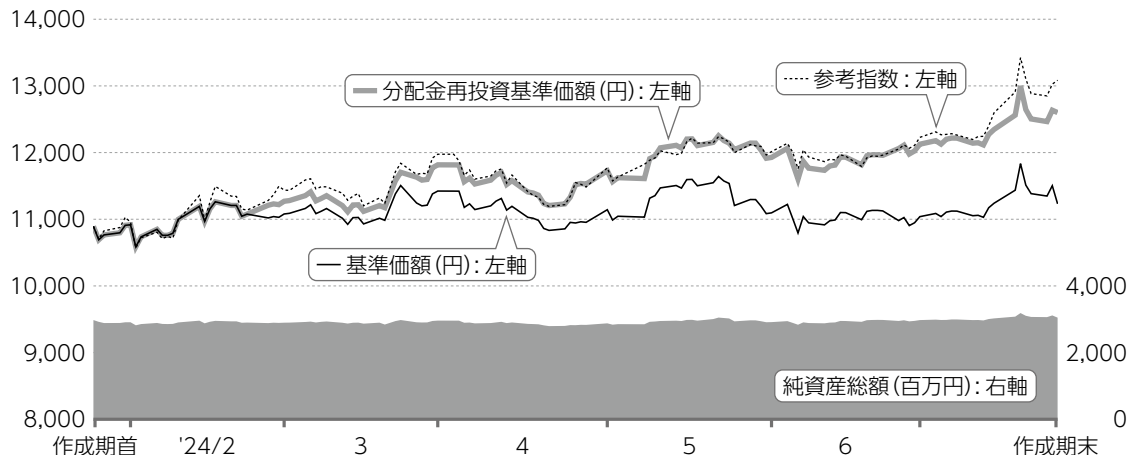
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,894円
作成期末 (当作成期既払分配金1,290円(税引前))	11,231円
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。

これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 上昇した資本財・サービス銘柄やエネルギー銘柄を保有していたこと
- 為替市場において日米間の金利差が大きい状況が続くとの見方から、米ドルに対して円安が進行したこと

下落要因

- 下落したコミュニケーション・サービス銘柄やヘルスケア銘柄を保有していたこと

1万口当たりの費用明細(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.596%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,134円です。
(投信会社)	(16)	(0.142)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(49)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	67	0.599	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

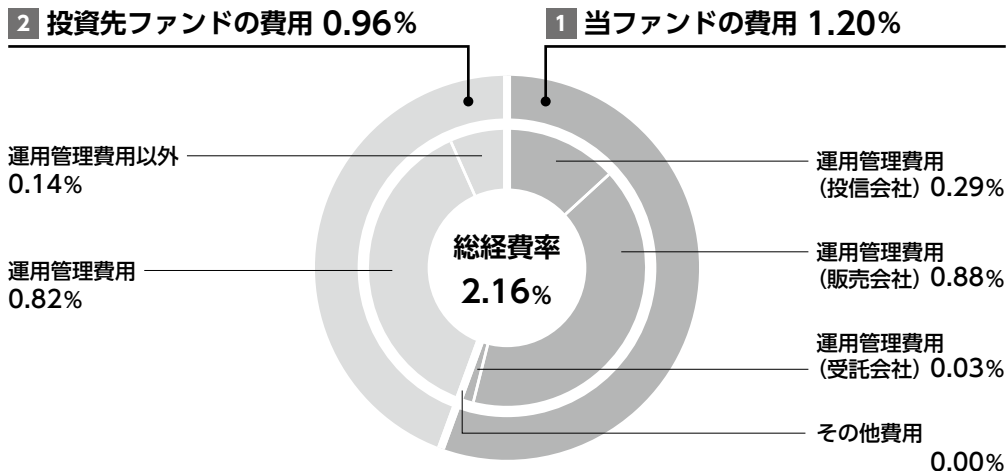
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		2.16%
1	当ファンドの費用の比率	1.20%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

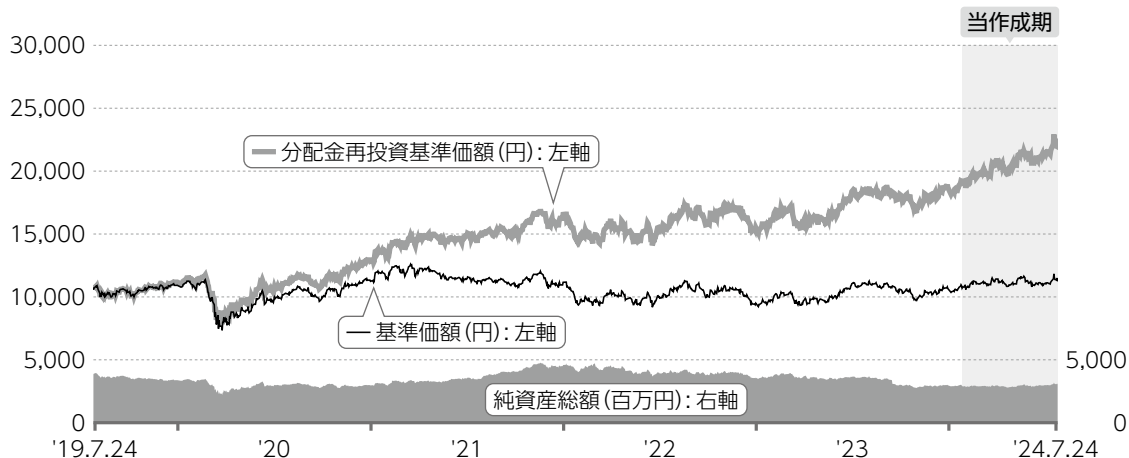
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年7月24日から2024年7月24日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.7.24 決算日	2020.7.27 決算日	2021.7.26 決算日	2022.7.25 決算日	2023.7.24 決算日	2024.7.24 決算日
基準価額	(円)	10,561	10,219	11,265	10,470	11,115	11,231
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	780	2,340	1,590	810	1,890
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.9	35.1	7.5	14.9	20.0
参考指数騰落率	(%)	—	-6.2	58.9	1.8	14.8	27.8
純資産総額	(百万円)	3,850	3,018	3,482	3,977	3,651	3,048

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

期間における米国株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は上昇しました。

米国では徐々にインフレ(物価上昇)への警戒感が後退し、「次の一手」は利下げとなることへの期待感が追い風となりました。中東ではイランとイスラエルがお互いの領土を直接攻撃する報復の応酬が続き、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があったものの、株式市場の底割れ要因にはなりませんでした。

また、生成AIの需要拡大を背景に好業績を発表した大手半導体メーカーを中心に、全般的に企業業績が底堅く推移したことも下支え要因となりました。

為替市場

期を通じて、為替市場では米ドル高・円安が進行しました。

日本銀行がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を進めたものの、依然として緩和的な姿勢が維持され、日米間の金利差が大きい状況が続くとの見方が強まりました。

ポートフォリオについて(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド
(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

主に米国株式への投資を行いました。

●通貨別配分

主に米ドル建て資産への投資を行いました。

●業種配分

株価が上昇した銘柄の利益確定を進め、情報技術の組入比率を引き下げました。

一方で、相対的に割安と判断した銘柄を中心に、資本財・サービスの組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)に対する見方が変化した銘柄、例えば想定よりも売上成長が弱く、長期見通しを引き下げたネットスカウトシステムズなどの全売却を実施しました。

一方、米政府によるインフラ投資と長期にわたる投資不足から需給ひっ迫が期待できる油田開発株の組入比率を引き上げました。具体的にはエナパック・ツール・グループ、コンピューター・モデリング・グループといった銘柄などです。

●ポートフォリオの特性

クオリティの高い米国小型株式にフォーカスしたポートフォリオを維持しました。

マネーインカム・マザーファンド

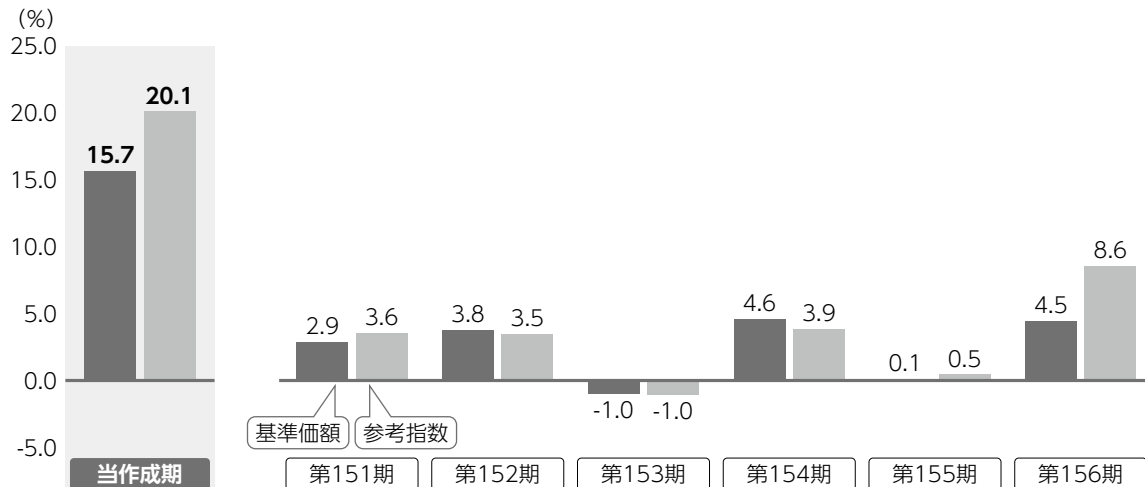
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年1月25日から2024年7月24日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	190	190	190	240	240	240
(対基準価額比率)	(1.69%)	(1.66%)	(1.71%)	(2.10%)	(2.14%)	(2.09%)
当期の収益	190	190	－	240	19	240
当期の収益以外	－	－	190	－	220	－
翌期繰越分配対象額	1,488	1,710	1,520	1,663	1,442	1,687

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)

米国の大統領選挙に向け、共和党トランプ前大統領が優勢との見方が強まっていま

す。仮に共和党が大統領と、上下両院で多数派を占める「トリプル・レッド」を勝ち取った場合、トランプ氏が掲げる政策を実現しやすくなり、株式市場の変動性が高まる可能性があります。

一方で、足元では米国経済の鈍化を示す経済指標が相次ぎ、個人消費の減速を示唆する兆候が出始めています。コロナ禍で個人が溜め込んだ「過剰貯蓄」による消費下支え効果が一巡したとの見方もあり、こうした状況は利下げ期待を復活させる効果があると考えます。今後、米国では選挙関連のイベントが続き、選挙結果を見据えて一喜

一憂する展開が継続するとみています。

当面は変動性が高い市場環境となるとみていますが、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある中小型企業を発掘して、投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

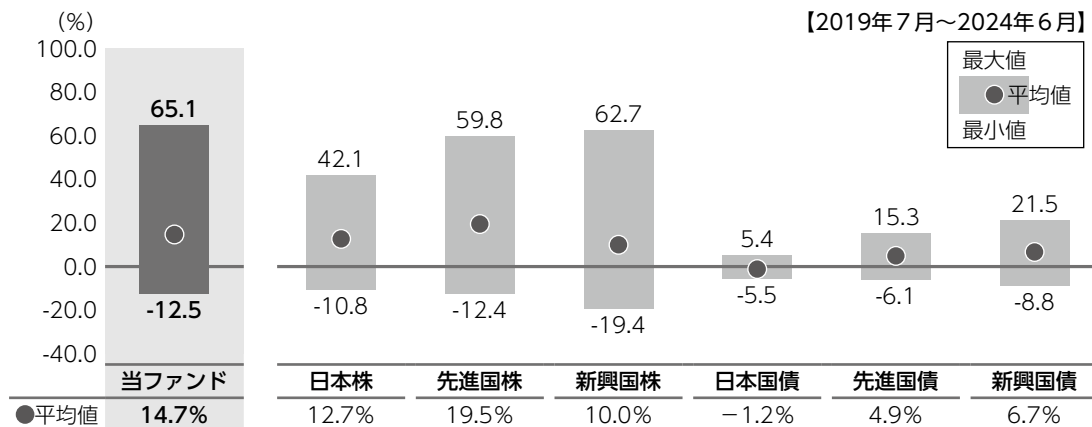
マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2011年7月29日から2026年7月24日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (J P Y インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)</p> <p>米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株</p> <p>マネーインカム・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

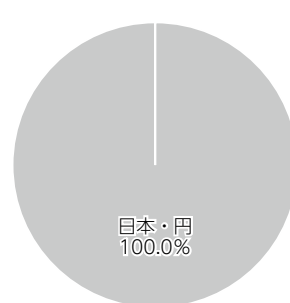
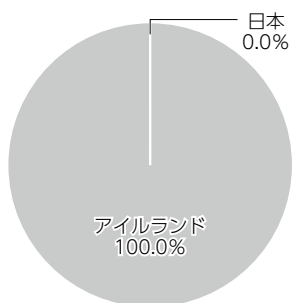
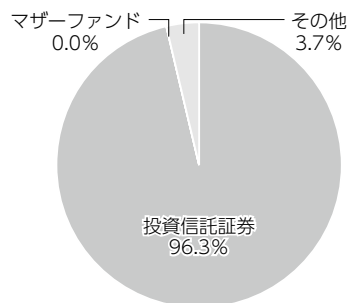
当ファンドの組入資産の内容(2024年7月24日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)	96.3%
マネーインカム・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2024年2月26日	2024年3月25日	2024年4月24日	2024年5月24日	2024年6月24日	2024年7月24日
純資産総額 (円)	2,884,983,171	2,909,164,048	2,822,486,826	2,937,377,425	2,949,410,234	3,048,443,837
受益権総口数 (口)	2,617,873,691	2,587,356,927	2,579,086,344	2,621,292,267	2,686,044,643	2,714,248,704
1万口当たり基準価額(円)	11,020	11,244	10,944	11,206	10,980	11,231

※当作成期における、追加設定元本額は290,227,483円、解約元本額は308,135,962円です。

組入上位ファンドの概要

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)
(2023年1月1日～2023年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド」の情報で、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

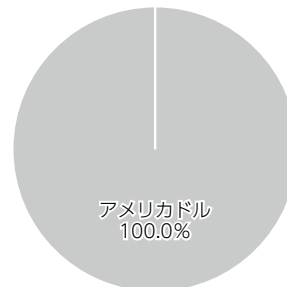
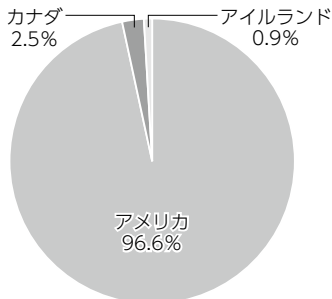
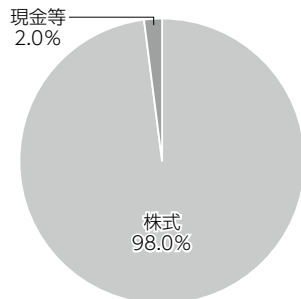
(基準日：2023年12月29日)

	銘柄名	組入比率
1	Fair Isaac	2.5%
2	Qualys Inc	2.3%
3	Manhattan Associates	2.2%
4	Pool	2.2%
5	SPS Comm Inc	2.1%
6	RBC Bearings Inc	2.0%
7	Lattice Semiconductor Corp	2.0%
8	Chemed Corp	1.9%
9	Kadant Inc	1.8%
10	Eagle Materials Inc	1.8%
	全銘柄数	109銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年12月29日です。